

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06-6252-3551
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月23日 配当支払開始予定日 平成29年2月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	40,086	△7.4	1,767	2.7	1,647	△12.0	1,181	△17.5
27年11月期	43,293	20.7	1,721	20.4	1,871	8.2	1,432	12.7

(注) 包括利益 28年11月期 △1,156百万円(△153.7%) 27年11月期 2,152百万円(△9.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	41.48	—	3.9	3.7	4.4
27年11月期	49.48	—	4.7	4.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 38百万円 27年11月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	40,853	29,260	71.6	1,027.96
27年11月期	47,331	31,113	65.7	1,081.23

(参考) 自己資本 28年11月期 29,246百万円 27年11月期 31,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	1,391	2,728	△4,301	8,322
27年11月期	2,034	977	△1,113	8,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期		7.00		7.50	14.50	426	29.3	1.4
28年11月期		8.00		9.00	17.00	493	41.0	1.6
29年11月期(予想)		14.00		14.00	28.00		26.6	

(注) 1. 平成29年11月期の第2四半期末と期末配当予想には、1株につき3円ずつの記念配当が含まれております。
 2. 平成29年11月期の配当性向に関して、表中では26.6%となっておりますが、記念配当を除いた普通配当22円と特別な損益等を除いた親会社株主に帰属する当期純利益を基準とする配当性向は50%以上となります。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,000	7.3	1,800	1.8	1,700	3.2	3,000	154.0	105.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期	30,800,000株	27年11月期	30,800,000株
② 期末自己株式数	28年11月期	2,349,000株	27年11月期	2,023,820株
③ 期中平均株式数	28年11月期	28,485,602株	27年11月期	28,950,950株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	25,821	△1.2	702	4.5	1,003	△6.9	849	△32.4
27年11月期	26,124	△0.1	672	0.1	1,078	△11.2	1,256	22.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年11月期	29.84		—					
27年11月期	43.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年11月期	35,442		26,694		75.3	937.75		
27年11月期	39,847		26,823		67.3	932.13		

(参考) 自己資本 28年11月期 26,680百万円 27年11月期 26,823百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）と日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(追加情報)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 21
6. その他	P. 22
(1) 役員の異動	P. 22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成27年12月1日～平成28年11月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により、緩やかな回復基調が続いているとみられるものの、年度前半から円高傾向となり輸出や設備投資は依然軟調に推移しました。

世界経済におきましては、米国を中心とした先進国が牽引し、景気は緩やかに回復しておりますが、急激な為替と資源価格の変動リスク、中国をはじめ新興国等では成長に鈍化がみられ、また、欧州では英国のEU離脱による先行きの不透明感が強まり、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、当連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画を実行しており、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場である、ASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高400億8千6百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益17億6千7百万円(前年同期比2.7%増)、経常利益16億4千7百万円(前年同期比12.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益11億8千1百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

なお、当連結会計年度における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

101.12円/米ドル、113.29円/ユーロ、15.15円/中国元、13.04円/香港ドル、3.22円/台湾ドル、0.0045円/ベトナムドン、2.91円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

119.97円/米ドル、134.94円/ユーロ、18.97円/中国元、15.48円/香港ドル、3.63円/台湾ドル、0.0053円/ベトナムドン、3.30円/タイバーツ

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、大手量販店向け付属品、スポーツアパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。生活産業資材関連では、映像機器向け付属品の売上高が増加しました。しかしながら、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、マジックテープ®、中敷等の靴回り商品、自動車内装品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は280億8千9百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、香港での欧米ベビー服メーカー向け付属品及び上海での日系アパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、タイでの日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が増加しました。しかしながら、タイでの映像機器向け付属品、上海での日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は65億2千2百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、アメリカ内需向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、欧州での欧州自動車メーカー向けの自動車内装品及び映像機器向け付属品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は54億7千4百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

②次期の見通し

当社グループは、『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』を経営ビジョンとした「第7次中期経営計画“Make it happen. 未来は私たちが切り拓く!!!”(平成28年11月期～平成30年11月期)」を推進してまいります。2年目となる平成29年11月期につきましては、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化を推進してまいります。また、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させ、価値創造に貢献してまいります。その結果として当社グループの通期の見通しにつきましては、想定為替レート106円/米ドルの前提の下、連結業績は、売上高430億円、営業利益18億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、408億5千3百万円となり前年同期比64億7千7百万円減少しました。

流動資産につきましては、251億2千7百万円となり前年同期比10億3千9百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が5億6千8百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、157億8百万円となり前年同期比54億5千6百万円減少しました。これは主に、土地が27億1百万円減少したことによります。

流動負債につきましては、73億1千7百万円となり前年同期比49億8千1百万円減少しました。これは主に、短期借入金が47億8千万円減少したことによります。

固定負債につきましては、42億7千5百万円となり前年同期比3億5千7百万円増加しました。これは主に、社債が14億円増加したことによります。

純資産につきましては、292億6千万円となり前年同期比18億5千2百万円減少しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度の65.7%から71.6%と5.9ポイント増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億9千1百万円の収支プラス（前連結会計年度20億3千4百万円の収支プラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億2千8百万円の収支プラス（前連結会計年度9億7千7百万円の収支プラス）となりました。これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億1百万円の収支マイナス（前連結会計年度11億1千3百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、短期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

上記の結果並びに新規連結及び連結除外により、現金及び現金同等物は前期末に比べて5億3千6百万円減少し、期末残高は83億2千2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率	64.7%	65.7%	71.6%
時価ベースの自己資本比率	52.0%	52.0%	55.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	556.1%	288.7%	180.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	77.5倍	91.4倍	78.3倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、及び借入金を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、健全な経営基盤や財務体質の強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業・M&A等に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE)1.5%を維持
- ・業績状況等により親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は50%以上を基準

(ただし、特別な損益等の特殊要因により税引き後の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮し配当額を決定いたします。)

また、当社の自己株式取得は、株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、今後も適宜検討してまいります。

当期配当金につきましては、1株当たりの期末配当9円として、平成29年2月23日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり8円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり17円となる予定であります。これは、前年同期の年間配当金額14円50銭に対し2円50銭の増配となります。

次期配当金につきましては、平成29年1月13日開催の取締役会にて決議されました上記の利益配分に関する基本方針にのっとり、中間配当金14円(内記念配当3円)、期末配当金14円(内記念配当3円)の合計28円(内記念配当6円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、服飾資材や輸送用機器・映像機器・文具・OA機器向け等の生活資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器のレンタル・販売・清掃等の事業活動を展開しております。

◎連結子会社 16社 ○非連結子会社 1社 □持分法適用関連会社 1社

◎摩理都實業(香港)有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売

◎摩理都工貿(深圳)有限公司…摩理都實業(香港)有限公司の子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の製造

◎台湾摩理都股份有限公司…服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

◎佳耐美国際貿易(上海)有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売

◎KANE-M, INC. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎MORITO(EUROPE)B. V. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎KANE-M DANANG CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の製造及び販売・レンタル用工場の運営

◎KANE-M(THAILAND)CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎上海新世美得可國際貿易有限公司…(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字の中国国内外への販売

○MATEX BANGKOK CO., LTD…(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字のタイ国内外への販売

◎GSG FASTENERS, LLC…服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

◎GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITED…GSG FASTENERS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

◎SCOVILL FASTENERS UK LIMITED…GSG FASTENERS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

◎SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD…GSG FASTENERS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

◎エース工機(株)…厨房機器レンタル・販売・清掃

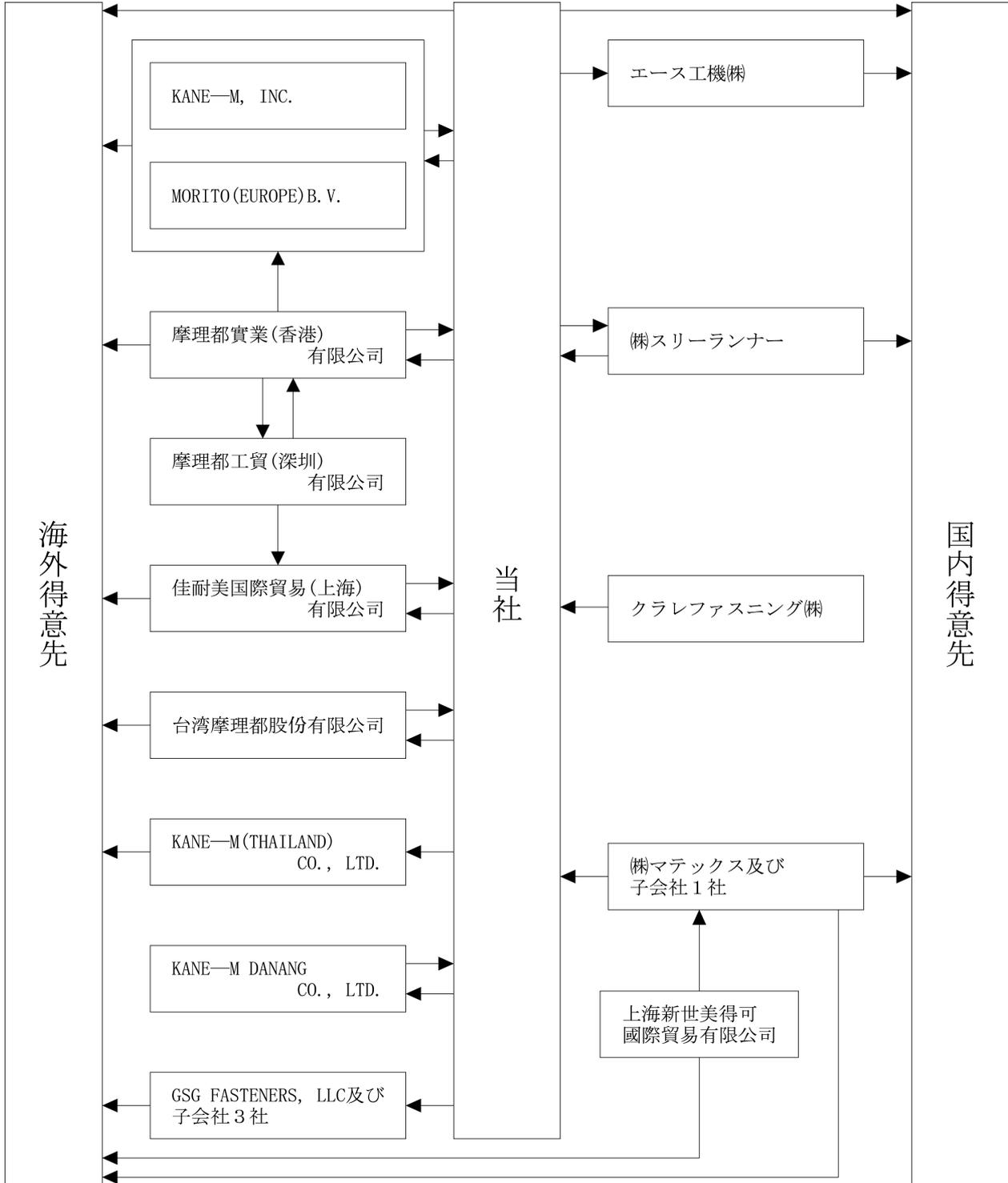
◎(株)スリーランナー…各種サポーターの企画製造及び販売

◎(株)マテックス…アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、DTP印刷、グラフィックデザイン企画制作

□クラレファスニング(株)…面ファスナーの製造及び販売

(注)平成28年9月に、アイアックサービス(株)の株式を売却したことにより、当社グループから除外されました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「パーツでつなぐ あなたとつながる 未来につなげる」という経営理念のもと、ファッション性、機能性、快適性、安全性といったトータルな視点で価値創造力を発揮し、全ステークホルダーと一体となって未来づくりに貢献する事業運営を行っております。また、モリト社員の中に暗黙知として根付いている価値観や行動の在り方を「Morito Value」として定義づけ、浸透させることで国内外のモリトグループの一体感と求心力を高め、習慣にとらわれない時代にあった価値創造を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第7次中期経営計画の遂行により、平成30年11月期に連結売上高500億円、連結営業利益26億円を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョン『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』の下、グループ収益基盤の拡大強化、資本政策の確立、内部統制の強化を柱とした第7次中期経営計画を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは第7次中期経営計画を推進するにあたり下記項目を経営課題として位置づけ、グループ一丸となって企業価値向上に取り組みます。

① グループ収益基盤の拡大強化

国内外パートナーとの協業においては、既存の取引先との企画開発をより一層活発化するとともに、産学連携などによる新しい目線での企画開発にも注力してまいります。同時に、販売戦略に基づく製造、購買、在庫の三元グローバル管理体制の確立を目指しますが、その足掛かりとして、まずは日本国内の物流機能を強化するとともに物流関連コストの削減に努めます。また、収益基盤拡大強化のための営業ツールの充実化、設備投資、新規拠点の拡大についても積極的に投資してまいります。さらに、成長のための重要な施策の一つとしてM&Aを位置づけ、既存ビジネスとのシナジー効果を見込める案件を主軸に、国内外を問わず積極的に検討を進めてまいります。

② 資本政策の確立

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおり、次期以降の利益分配に関する基本方針の見直しを行いました。株価純資産倍率(PBR)を意識して株価の適正水準の維持を図ってまいります。

③ 内部統制の強化

コーポレートガバナンス・コードに対応する形で、経営管理体制およびコンプライアンス体制を含むコーポレートガバナンスを強化するとともに、IR活動を通じてすべてのステークホルダーに対する説明責任を十分に果たす様に更に努めてまいります。また、少子高齢化による人口減少や多様化する市場に柔軟に対応すべく、ダイバーシティーを活かす施策を推進し、女性や外国人の活躍推進を含む内部体制の強化に取り組んでまいります。さらには、第6次中期経営計画で導入した基幹システムSAPの活用を推し進め、企業グループの情報を正確かつタイムリーに把握することで経営及び営業の意思決定のスピード化を図るとともに業務の効率化を実現してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,010,892	9,442,122
受取手形及び売掛金	10,755,928	10,583,460
商品及び製品	3,835,339	3,574,856
仕掛品	188,413	168,972
原材料及び貯蔵品	379,848	290,417
繰延税金資産	272,235	216,002
その他	762,870	881,175
貸倒引当金	△38,959	△29,950
流動資産合計	26,166,569	25,127,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,160,984	4,551,503
減価償却累計額	△3,481,294	△2,564,670
建物及び構築物（純額）	2,679,689	1,986,832
機械装置及び運搬具	1,736,143	1,525,055
減価償却累計額	△1,145,856	△1,045,873
機械装置及び運搬具（純額）	590,286	479,182
工具、器具及び備品	2,488,395	2,375,325
減価償却累計額	△2,040,161	△1,989,123
工具、器具及び備品（純額）	448,233	386,201
土地	5,926,237	3,224,579
リース資産	426,970	355,106
減価償却累計額	△159,761	△128,903
リース資産（純額）	267,208	226,202
建設仮勘定	91,999	73,013
有形固定資産合計	10,003,656	6,376,011
無形固定資産		
のれん	3,687,790	3,000,353
リース資産	339,349	242,152
その他	1,210,517	997,022
無形固定資産合計	5,237,657	4,239,528
投資その他の資産		
投資有価証券	4,634,984	4,055,364
長期貸付金	106,400	112,400
繰延税金資産	60,538	40,723
退職給付に係る資産	400,076	221,830
その他	801,628	737,505
貸倒引当金	△80,393	△74,988
投資その他の資産合計	5,923,234	5,092,834
固定資産合計	21,164,548	15,708,375
繰延資産	—	18,205
資産合計	47,331,118	40,853,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,502,734	4,262,005
短期借入金	4,960,000	180,000
1年内償還予定の社債	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	375,396
未払法人税等	616,237	379,220
賞与引当金	164,592	175,722
役員賞与引当金	72,511	79,232
その他	1,607,517	1,465,489
流動負債合計	12,298,989	7,317,066
固定負債		
社債	—	1,400,000
長期借入金	536,477	161,081
繰延税金負債	1,129,115	1,001,179
再評価に係る繰延税金負債	758,339	351,211
株式給付引当金	9,804	17,375
役員退職慰労引当金	54,758	30,433
役員株式給付引当金	20,640	35,059
環境対策引当金	23,813	18,133
退職給付に係る負債	829,319	918,021
その他	556,239	343,212
固定負債合計	3,918,507	4,275,706
負債合計	16,217,496	11,592,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	22,436,316	23,966,197
自己株式	△956,696	△1,230,960
株主資本合計	28,510,835	29,766,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,625,548	1,336,046
繰延ヘッジ損益	△1,069	861
土地再評価差額金	△514,664	△1,280,438
為替換算調整勘定	1,403,231	△463,484
退職給付に係る調整累計額	89,739	△112,982
その他の包括利益累計額合計	2,602,786	△519,998
新株予約権	—	14,408
非支配株主持分	—	—
純資産合計	31,113,622	29,260,863
負債純資産合計	47,331,118	40,853,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)
売上高	43,293,935	40,086,554
売上原価	32,174,918	29,285,355
売上総利益	11,119,017	10,801,198
販売費及び一般管理費		
給料	3,126,916	2,987,662
賞与	556,773	628,877
福利厚生費	723,426	683,552
退職給付費用	82,297	89,833
役員賞与引当金繰入額	59,747	72,886
役員退職慰労引当金繰入額	9,600	5,558
役員株式給付引当金繰入額	20,640	16,262
通信費	140,170	132,425
運賃及び荷造費	1,174,406	1,184,867
貸倒引当金繰入額	△8,734	274
支払手数料	763,732	689,491
賃借料	412,594	454,575
減価償却費	372,782	320,659
その他	1,963,655	1,766,384
販売費及び一般管理費合計	9,398,007	9,033,310
営業利益	1,721,010	1,767,888
営業外収益		
受取利息	27,387	24,831
受取配当金	87,482	80,425
不動産賃貸料	76,118	76,559
為替差益	48,264	—
受取手数料	3,647	1,271
持分法による投資利益	23,010	38,703
その他	96,635	32,496
営業外収益合計	362,545	254,287
営業外費用		
支払利息	22,131	16,448
売上割引	91,926	86,658
貸与資産減価償却費	11,112	8,297
為替差損	—	155,748
その他	86,933	107,977
営業外費用合計	212,104	375,130
経常利益	1,871,451	1,647,045
特別利益		
固定資産売却益	337,128	18,619
投資有価証券売却益	699,121	124,284
関係会社整理益	—	83,495
特別利益合計	1,036,249	226,399
特別損失		
固定資産売却損	3,992	11,774
固定資産除却損	11,704	2,221
投資有価証券評価損	21,022	—
関係会社整理損	458,658	—
特別損失合計	495,378	13,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
税金等調整前当期純利益	2,412,322	1,859,448
法人税、住民税及び事業税	883,924	798,953
法人税等調整額	95,995	△121,096
法人税等合計	979,920	677,857
当期純利益	1,432,401	1,181,591
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,432,401	1,181,591

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	1,432,401	1,181,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186,548	△289,501
繰延ヘッジ損益	784	1,930
土地再評価差額金	67,545	19,269
為替換算調整勘定	857,488	△1,866,716
退職給付に係る調整額	△18,853	△202,722
その他の包括利益合計	720,416	△2,337,740
包括利益	2,152,818	△1,156,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,152,818	△1,156,149
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,395,115	21,364,202	△680,993	27,610,816
会計方針の変更による累積的影響額			41,752		41,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,532,492	3,395,115	21,405,955	△680,993	27,652,569
当期変動額					
剰余金の配当			△397,659		△397,659
親会社株主に帰属する当期純利益			1,432,401		1,432,401
自己株式の取得				△340,109	△340,109
自己株式の処分		103,608		64,405	168,014
連結範囲変更に伴う増減額					
土地再評価差額金の取崩			△4,381		△4,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	103,608	1,030,361	△275,703	858,266
当期末残高	3,532,492	3,498,724	22,436,316	△956,696	28,510,835

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,812,097	△1,853	△586,591	545,742	108,593	1,877,988	—	—	29,488,805
会計方針の変更による累積的影響額									41,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,812,097	△1,853	△586,591	545,742	108,593	1,877,988	—	—	29,530,557
当期変動額									
剰余金の配当									△397,659
親会社株主に帰属する当期純利益									1,432,401
自己株式の取得									△340,109
自己株式の処分									168,014
連結範囲変更に伴う増減額									—
土地再評価差額金の取崩									△4,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186,548	784	71,926	857,488	△18,853	724,797			724,797
当期変動額合計	△186,548	784	71,926	857,488	△18,853	724,797	—	—	1,583,064
当期末残高	1,625,548	△1,069	△514,664	1,403,231	89,739	2,602,786	—	—	31,113,622

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,498,724	22,436,316	△956,696	28,510,835
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,532,492	3,498,724	22,436,316	△956,696	28,510,835
当期変動額					
剰余金の配当			△452,184		△452,184
親会社株主に帰属する当期純利益			1,181,591		1,181,591
自己株式の取得				△276,965	△276,965
自己株式の処分				2,702	2,702
連結範囲変更に伴う増減額			15,431		15,431
土地再評価差額金の取崩			785,043		785,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,529,880	△274,263	1,255,617
当期末残高	3,532,492	3,498,724	23,966,197	△1,230,960	29,766,453

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,625,548	△1,069	△514,664	1,403,231	89,739	2,602,786	—	—	31,113,622
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,625,548	△1,069	△514,664	1,403,231	89,739	2,602,786	—	—	31,113,622
当期変動額									
剰余金の配当									△452,184
親会社株主に帰属する当期純利益									1,181,591
自己株式の取得									△276,965
自己株式の処分									2,702
連結範囲変更に伴う増減額									15,431
土地再評価差額金の取崩									785,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△289,501	1,930	△765,773	△1,866,716	△202,722	△3,122,784	14,408		△3,108,376
当期変動額合計	△289,501	1,930	△765,773	△1,866,716	△202,722	△3,122,784	14,408	—	△1,852,758
当期末残高	1,336,046	861	△1,280,438	△463,484	△112,982	△519,998	14,408	—	29,260,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,412,322	1,859,448
減価償却費	726,221	617,115
のれん償却額	237,208	212,195
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,083	21,882
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△161,918	178,246
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76,756	88,701
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△74,850	△24,325
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,178	7,570
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	20,640	14,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47,053	△24,366
受取利息及び受取配当金	△114,869	△105,256
支払利息	22,131	16,448
持分法による投資損益(△は益)	△23,010	△38,703
固定資産売却損益(△は益)	△333,135	△6,845
投資有価証券売却損益(△は益)	△699,121	△124,284
固定資産除却損	11,704	2,221
投資有価証券評価損益(△は益)	21,022	—
関係会社整理損益(△は益)	458,658	△83,495
売上債権の増減額(△は増加)	△108,627	△353,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	333,308	△13,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△276,601	32,344
その他	22,603	45,067
小計	2,533,654	2,322,036
利息及び配当金の受取額	119,064	103,852
利息の支払額	△22,251	△17,781
法人税等の支払額	△596,218	△1,016,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034,248	1,391,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104,040	△224,457
定期預金の払戻による収入	—	242,899
投資有価証券の取得による支出	△27,604	△27,871
投資有価証券の売却による収入	865,498	209,288
子会社株式の取得による支出	△261,500	—
関係会社の整理による収入	—	87,723
有形固定資産の取得による支出	△549,070	△386,153
有形固定資産の売却による収入	1,049,020	2,944,419
無形固定資産の取得による支出	△11,459	△32,590
貸付金の回収による収入	45,026	52,469
貸付けによる支出	—	△105,750
その他	△28,755	△31,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	977,114	2,728,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△4,810,300
リース債務の返済による支出	△168,635	△168,756
長期借入金の返済による支出	△375,396	△375,396
社債の発行による収入	—	1,978,993
社債の償還による支出	—	△200,000
自己株式の取得による支出	168,014	2,702
自己株式の売却による収入	△340,109	△276,965
配当金の支払額	△397,659	△452,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113,784	△4,301,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,651	△387,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,011,229	△568,702
現金及び現金同等物の期首残高	6,847,667	8,858,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63,022
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△30,508
現金及び現金同等物の期末残高	8,858,896	8,322,707

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価の業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額より将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、153,076千円、392千株であり、当連結会計年度においては、152,216千円、389千株であります。

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、平成27年2月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)を対象に、業績向上に対する達成意欲をさらに高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位別に、各事業年度の売上高と営業利益の達成度に応じて当社の取締役に当社株式が交付される業績連動型株式報酬です。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、168,000千円、175千株であり、当連結会計年度においては、166,156千円、173千株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,397,032	8,138,317	6,758,585	43,293,935	—	43,293,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,494,776	2,225,975	117,525	4,838,277	△4,838,277	—
計	30,891,809	10,364,293	6,876,110	48,132,213	△4,838,277	43,293,935
セグメント利益	1,176,332	468,718	468,136	2,113,188	△392,178	1,721,010
セグメント資産	31,399,836	7,011,055	7,743,139	46,154,030	1,177,087	47,331,118
その他の項目						
減価償却費	375,775	181,462	168,983	726,221	—	726,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	536,707	99,869	98,179	734,755	—	734,755

(注) 1 セグメント利益の調整額△392,178千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△326,820千円、その他△65,357千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△9,867,282千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額11,044,370千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

II 当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,089,934	6,522,586	5,474,033	40,086,554	—	40,086,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,396,899	2,376,064	49,156	4,822,120	△4,822,120	—
計	30,486,833	8,898,651	5,523,189	44,908,675	△4,822,120	40,086,554
セグメント利益	1,310,161	489,481	250,774	2,050,416	△282,528	1,767,888
セグメント資産	28,056,904	6,149,224	6,534,711	40,740,840	112,796	40,853,636
その他の項目						
減価償却費	336,824	149,928	130,362	617,115	—	617,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293,901	94,669	68,917	457,488	—	457,488

(注) 1 セグメント利益の調整額△282,528千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△343,105千円、その他60,576千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△9,855,011千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,967,807千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	1,081.23円	1,027.96円
1株当たり当期純利益	49.48円	41.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度392千株、当連結会計年度389千株)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度175千株、当連結会計年度173千株)を含めております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,113,622	29,260,863
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	14,408
(うち新株予約権(千円))	—	(14,408)
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	31,113,622	29,246,455
普通株式の発行済株式数(千株)	30,800	30,800
普通株式の自己株式数(千株)	2,023	2,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,776	28,451

- (注) 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,432,401	1,181,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,432,401	1,181,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,950	28,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要	—	—

- (注) 1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

当社は、第7次中期経営計画における「グループ収益基盤の拡大強化」のもと、積極的投資・構造改革等に向けて、経営資源を有効活用するため、平成28年12月20日開催の取締役会において、以下のとおり、保有している一部不動産の売却について決議しております。

1. 譲渡日程及び譲渡先

①売買契約締結日 平成28年12月21日

②物件引渡日 平成29年3月15日（予定）

③譲渡先 相手先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、取引関係及び人的関係はなく、関連当事者にも該当しておりません。また、譲渡先は反社会的勢力と一切関係がないことを確認しております。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
横堀駐車場 所在地：大阪市中央区南本町4-8-9 土地：983.63㎡	3,900百万円	605百万円	3,290百万円	駐車場

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成29年2月23日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 松澤 元雄

※松澤氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補であります。

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。